



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所 東

コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 鬼澤 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 笹島 律夫

TEL 029-300-2604

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	41,778	△10.8	3,349	△52.2	3,231	△48.5
21年3月期第1四半期	46,886	—	7,008	—	6,275	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.18	—
21年3月期第1四半期	8.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	7,469,553	405,806	5.4	523.25
21年3月期	7,414,285	374,881	5.0	483.21

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 404,447百万円 21年3月期 373,511百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する自己資本比率(国内基準)については9ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	84,000	△17.9	10,500	3.9	6,200	43.7	8.02
連結累計期間	167,000	△13.6	21,000	952.3	12,500	141.3	16.17

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 822,231,875株 21年3月期 822,231,875株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 49,286,544株 21年3月期 49,254,351株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 772,963,590株 21年3月期第1四半期 784,154,447株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期第1四半期連結累計期間における経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益の減少によるその他業務収益の減少等により、前年同期比51億円減少し417億円となりました。

経常費用は、海外証券化商品の前倒し売却により売却損が増加しましたが、預金利息などの資金調達費用や有価証券の減損処理の減少等により、前年同期比14億円減少し384億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比36億円減少し33億円となり、四半期純利益は、前年同期比30億円減少の32億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの当四半期末の総資産につきましては、貸出金及び繰延税金資産などで減少しましたが、有価証券及び現金預け金などが増加したことから、21年3月末比552億円増加し7兆4,695億円となりました。

負債につきましては、コールマネー及び譲渡性預金などで減少しましたが、預金が増加したことなどから、21年3月末比243億円増加し7兆637億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加を主因として、21年3月末比309億円増加し4,058億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は連結ベースでは12.83%、うちTier1比率は11.48%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は12.65%、うちTier1比率は11.42%となり、引続き高い水準を維持しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	194,062	179,030
コールローン及び買入手形	27,125	26,729
買入金銭債権	52,237	54,063
特定取引資産	2,940	9,578
有価証券	2,149,327	1,975,080
貸出金	4,805,019	4,911,988
外国為替	2,095	1,316
リース債権及びリース投資資産	31,088	31,742
その他資産	76,093	70,500
有形固定資産	96,555	97,394
無形固定資産	7,130	7,124
繰延税金資産	37,565	57,654
支払承諾見返	26,454	28,552
貸倒引当金	△38,095	△36,422
投資損失引当金	△48	△48
資産の部合計	7,469,553	7,414,285
負債の部		
預金	6,708,651	6,547,452
譲渡性預金	60,162	99,360
コールマネー及び売渡手形	10,000	111,947
債券貸借取引受入担保金	69,986	73,649
特定取引負債	349	270
借入金	84,525	80,885
外国為替	268	185
社債	15,000	15,000
信託勘定借	5	14
その他負債	63,995	57,282
退職給付引当金	4,266	4,219
役員退職慰労引当金	14	742
睡眠預金払戻損失引当金	1,315	1,333
ポイント引当金	120	102
利息返還損失引当金	8	8
偶発損失引当金	1,891	1,623
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	14,004	14,007
負ののれん	2,725	2,765
支払承諾	26,454	28,552
負債の部合計	7,063,746	7,039,404

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	254,297	254,154
自己株式	△26,818	△26,804
株主資本合計	371,165	371,036
その他有価証券評価差額金	24,353	△6,397
繰延ヘッジ損益	△1,805	△1,868
土地再評価差額金	10,734	10,739
評価・換算差額等合計	33,281	2,474
少数株主持分	1,358	1,369
純資産の部合計	405,806	374,881
負債及び純資産の部合計	7,469,553	7,414,285

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	46,886	41,778
資金運用収益	34,015	30,163
(うち貸出金利息)	23,829	22,972
(うち有価証券利息配当金)	9,616	6,834
信託報酬	11	9
役務取引等収益	6,206	5,939
特定取引収益	112	136
その他業務収益	649	300
その他経常収益	5,889	5,228
経常費用	39,878	38,429
資金調達費用	7,317	3,491
(うち預金利息)	4,500	2,663
役務取引等費用	1,659	1,650
その他業務費用	1,890	3,075
営業経費	19,286	19,452
その他経常費用	9,723	10,760
経常利益	7,008	3,349
特別利益	698	320
償却債権取立益	648	320
その他の特別利益	49	—
特別損失	94	159
固定資産処分損	70	135
減損損失	23	24
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,612	3,509
法人税、住民税及び事業税	1,259	206
法人税等調整額	52	85
法人税等合計		291
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△13
四半期純利益	6,275	3,231

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成 21 年度 第 1 四半期決算説明資料

1. 損益の状況【単体】

- ・ 21年度第1四半期の業務純益は、海外証券化商品の前倒し売却による国債等債券損益の減少や市況低迷による預り資産収益の減少等により、前年同期比20億円減少の88億円となりました。
- ・ 経常利益は、業務純益の減少に加え、景気低迷による担保価値下落の影響等から不良債権処理額が増加したこと等により、前年同期比36億円減少の33億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比30億円減少の33億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 21 年度 第 1 四半期	平成 20 年度 第 1 四半期	増 減	平成 21 年度 第 2 四半期累計 期間(中間期) 予想値
業 務 粗 利 益	27,459	29,230	△ 1,771	
資金利益	26,744	26,773	△ 29	
役務取引等利益	3,375	3,591	△ 215	
特定取引利益	115	106	8	
その他業務利益	△ 2,775	△ 1,241	△ 1,534	
(うち国債等債券損益)	△ 2,870	△ 1,463	△ 1,407	
経 費	18,455	18,498	△ 43	
一般貸倒引当金繰入額	199	△ 138	338	
業 務 純 益	8,803	10,870	△ 2,066	20,000
コ ア 業 務 純 益	11,874	12,195	△ 320	
臨時損益	△ 5,452	△ 3,864	△ 1,588	
うち不良債権処理額	5,306	3,810	1,495	
うち株式等関係損益	△ 73	△ 487	413	
経 常 利 益	3,351	7,003	△ 3,652	10,000
特別損益	108	452	△ 344	
うち減損損失	24	23	1	
うち償却債権取立益	260	545	△ 285	
税引前四半期純利益	3,459	7,455	△ 3,996	
法人税等合計	96	1,053	△ 957	
四半期純利益	3,362	6,402	△ 3,039	6,000
実質信用コスト	5,246	3,126	2,119	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

- ・21年6月末の金融再生法ベースの開示額は1,203億円で、21年3月末比8億円減少しました。
- ・また、不良債権比率は2.45%と、21年3月末比ほぼ横ばいとなりました。

(単位：億円, %)

	平成21年6月末	平成21年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	245	250	△4
危険債権	780	777	2
要管理債権	177	183	△6
小計(A)	1,203	1,211	△8
正常債権	47,753	48,806	△1,052
合計(B)	48,956	50,017	△1,061
不良債権比率(A)/(B)	2.45	2.42	0.03

3. 自己資本比率 (国内基準)

- ・21年6月末の連結自己資本比率は12.83%と国内基準として求められる4%を大幅に上回り引き続き高い健全性を維持しております。また、単体自己資本比率は12.65%となりました。

【連結】

(単位：億円, %)

(単位：億円, %)

	平成21年6月末(実績)	平成21年3月末(実績)
自己資本比率	12.83	12.91
(Tier I比率)	11.48	11.58
Tier I	3,692	3,651
Tier II	469	468
控除項目	35	48
自己資本	4,125	4,072
リスク・アセット	32,145	31,519
総所要自己資本額	1,285	1,260

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

【単体】

(単位：億円, %)

(単位：億円, %)

	平成 21 年 6 月末(実績)	平成 21 年 3 月末(実績)
自己資本比率	12.65	12.74
(Tier I 比率)	11.42	11.52
Tier I	3,645	3,604
Tier II	448	448
控除項目	55	67
自己資本	4,038	3,986
リスク・アセット	31,908	31,273
総所要自己資本額	1,276	1,250

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・ 21年6月末のその他有価証券の評価差額（時価と帳簿価額との差額）は、372億円の評価益となっております。

(単位：億円)

	平成 21 年 6 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	21,431	372	605	233
株式	1,756	308	402	94
債券	17,274	185	191	6
その他	2,400	△122	10	132

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
	19,705	△127	294	422
	1,417	△36	166	203
	15,575	99	113	14
	2,711	△190	14	205

(注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 21 年 6 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	353	△0	1	2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
	375	△23	0	23
	—	—	—	—

5. 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】

(1) 貸出金

・21年6月末の貸出金残高は、住宅ローン等の個人及び地方公共団体向け貸出は増加しましたが、公共工事引当貸の返済等季節的要因などにより法人向け貸出が減少した結果、21年3月末比1,066億円減少の4兆8,392億円となりました。

(単位：億円)

	平成21年6月末	平成21年3月末	増減
総貸出金	48,392	49,459	△1,066
法人	30,993	32,376	△1,382
個人	10,589	10,554	35
地方公共団体	6,809	6,528	281

	平成21年6月末	平成21年3月末	増減
消費者ローン残高	13,220	13,144	76
住宅ローン	9,451	9,359	91
その他のローン	3,769	3,784	△15

(2) 預金

・21年6月末の預金残高は、個人預金を中心に引続き堅調に増加し、21年3月末比1,615億円増加の6兆7,242億円となりました。

(単位：億円)

	平成21年6月末	平成21年3月末	増減
総預金	67,242	65,627	1,615
うち個人預金	51,739	50,486	1,253

(3) 預り資産

・21年6月末の投資信託や国債等の預り資産残高は、21年3月末比361億円増加の10,359億円となりました。

(単位：億円)

	平成21年6月末	平成21年3月末	増減
投資信託	3,003	2,735	267
外貨預金	683	682	0
国債等	4,332	4,390	△58
年金保険(保険料収入ベース)	2,340	2,188	151
合計	10,359	9,997	361

以上